

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	33,547,553	39,058,358	78,626,457
経常利益 (千円)	912,029	1,453,228	5,235,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,272	636,573	2,561,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,045	783,026	2,546,679
純資産額 (千円)	14,744,131	17,134,976	16,750,551
総資産額 (千円)	42,865,688	52,805,381	43,388,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.56	46.89	188.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.13	46.57	187.58
自己資本比率 (%)	28.5	26.8	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,172	2,146,747	913,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,376,425	2,082,958	1,986,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,647,641	5,423,709	1,196,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,100,799	6,299,727	5,110,457

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	37.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりあります。

(注文住宅事業)

- ・平成28年3月9日付でレスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結子会社としております。
- ・平成28年1月15日付でHinokiya Vietnam Co.,Ltd.に対して、新規設立に伴う資本の払込を完了し、同社を連結子会社としております。

(不動産事業)

- ・平成28年1月28日付で不動産仲介業を手掛ける株式会社不動産流通システムが実施した第三者割当増資を引き受け、出資を行ったことにより、同社を関連会社としております。

この結果、当社グループの企業集団は、当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合会計に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費には弱さもみられました。さらに中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が強まりました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年6月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で5ヶ月連続の増加となる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は390億58百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は14億39百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は14億53百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことにより、桧家ブランド、パパまるブランドとともに完成引渡しが順調に推移したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、桧家ブランドにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加及び株式会社パパまるハウスの営業エリア拡大に伴う費用増加等により前年同期を下回りました。受注においては、桧家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（「街スマ」完成現場、施主宅、スマート・ワンDAY等）の開催を強化し、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数1,551棟（前年同期比16.4%増）、受注高291億83百万円（前年同期比15.8%増）、売上棟数1,023棟（前年同期比8.7%増）、売上高は205億35百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億44百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことにより、株式会社パパまるハウスの戸建分譲住宅販売が好調だったこと及びフュージョン資産マネジメント株式会社による収益物件販売が寄与したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数221棟（前年同期比48.3%増）、売上高は85億62百万円（前年同期比47.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円（前年同期比260.3%増）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、戸建住宅部門では住宅市場が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果及び工務人員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は70億63百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億40百万円（前年同期比155.9%増）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことにより、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構工事の受注が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13億50百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

介護保育事業

介護事業におきましては、4月に2施設（「こゆらり高輪」、「桧家リビング久喜」）を開設したことに加え、既存施設の入居率向上に取り組みましたが、競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したこと及び昨年12月に介護付有料老人ホーム「悠楽里とだ」を閉鎖したことにより売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことにより、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入により売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業で新たに開設した2施設の先行投資費用が発生したものの、保育事業の増収に伴う粗利益額の増加及び「悠楽里とだ」の閉鎖に伴う固定費の減少並びに両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。一方で利益面においては、管理体制強化のための人件費及び採用募集費等をはじめとする販売管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億75百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は528億5百万円（前連結会計年度比21.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ94億17百万円の増加となりました。

流動資産は338億22百万円（前連結会計年度比25.9%増）となり、69億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の11億89百万円の増加、販売用不動産の20億30百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の20億84百万円の増加等によるものであります。

固定資産は189億82百万円（前連結会計年度比14.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ24億59百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、レスコハウス株式会社の新規連結及び断熱材事業における事業拠点の展開に伴う有形固定資産の10億57百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規取得によるのれんの発生等に伴う無形固定資産の6億80百万円の増加及び投資その他の資産（主に瑕疵担保供託金）の7億22百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は356億70百万円（前連結会計年度比33.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ90億32百万円の増加となりました。

流動負債は327億94百万円（前連結会計年度比35.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ86億39百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の61億67百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の38億50百万円の増加と、一方で1年内返済予定の長期借入金の4億84百万円の減少、未払法人税等の5億56百万円の減少等によるものであります。

固定負債は28億75百万円（前連結会計年度比15.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の1億55百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は171億34百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の6億36百万円と配当金4億75百万円による利益剰余金の1億61百万円の増加、非支配株主持分の3億59百万円の増加と、連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の1億円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.8%（前連結会計年度比5.7ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億89百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は62億99百万円となりました。営業活動で21億46百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出）、投資活動で20億82百万円の支出（前年同期は23億76百万円の支出）となり、財務活動で54億23百万円の収入（前年同期は26億47百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは21億46百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益13億46百万円（前年同期は35百万円）、未成工事受入金の増加額28億59百万円（前年同期は26億43百万円の増加）、法人税等の支払額12億55百万円（前年同期は8億72百万円）があり、一方で未成工事支出金の増加額12億21百万円（前年同期は12億5百万円の増加）、販売用不動産の増加額20億30百万円（前年同期は8億79百万円の増加）、仕入債務の減少額8億37百万円（前年同期は10億56百万円の減少）、つなぎ融資業務に係る立替金の増加額16億21百万円（前年同期は73百万円の減少）、瑕疵担保供託金の増加額2億85百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは20億82百万円の支出（前年同期は23億76百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入62百万円（前年同期は10百万円の収入）があり、一方で主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出16億44百万円（前年同期は14億28百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億87百万円、投資有価証券の取得による支出1億57百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円の収入（前年同期は26億47百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億13百万円（前年同期は9億6百万円の支出）、配当金の支払額4億73百万円（前年同期は3億39百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入61億67百万円（前年同期は28億円の収入）、長期借り入れによる収入8億85百万円（前年同期は12億円の収入）などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		13,575,000		389,900		339,900

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜南五丁目5-20	5,275,000	38.85
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10-60	600,000	4.41
桧家ホールディングス取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	309,100	2.27
桧家ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	308,000	2.26
近藤 昭	東京都港区	289,700	2.13
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.76
近藤 治恵	東京都港区	240,000	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	180,000	1.32
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	165,000	1.21
北恵株式会社	大阪府大阪市中央区南本町三丁目6-14	150,000	1.10
計		7,756,800	57.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,573,500	135,735	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	135,735	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,457	6,299,727
受取手形及び売掛金	3,445,290	3,120,788
完成工事未収入金	233,489	157,450
販売用不動産	10,138,688	12,169,049
未成工事支出金	2,731,407	4,816,232
材料貯蔵品	926,013	1,201,063
その他	4,289,424	6,066,339
貸倒引当金	9,518	8,081
流動資産合計	26,865,252	33,822,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,945,872	7,622,495
土地	4,823,233	5,362,930
その他（純額）	1,038,825	880,372
有形固定資産合計	12,807,930	13,865,798
無形固定資産		
のれん	980,454	1,639,326
その他	110,558	131,742
無形固定資産合計	1,091,013	1,771,069
投資その他の資産		
その他	2,675,200	3,411,929
貸倒引当金	51,266	65,988
投資その他の資産合計	2,623,933	3,345,941
固定資産合計	16,522,878	18,982,810
資産合計	43,388,130	52,805,381

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,222,304	4,200,052
支払手形及び買掛金	3,200,442	3,235,053
短期借入金	3,917,700	10,085,000
1年内返済予定の長期借入金	2,230,167	1,745,433
未払法人税等	1,054,752	498,049
未成工事受入金	6,562,859	10,413,061
賞与引当金	187,958	507,379
完成工事補償引当金	-	45,758
その他	2,778,734	2,064,703
流動負債合計	<hr/> 24,154,918	<hr/> 32,794,491
固定負債		
長期借入金	1,189,869	1,345,803
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	965,688	1,232,206
固定負債合計	<hr/> 2,482,661	<hr/> 2,875,914
負債合計	<hr/> 26,637,579	<hr/> 35,670,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	239,606
利益剰余金	13,326,223	13,487,678
自己株式	183	183
株主資本合計	<hr/> 14,055,839	<hr/> 14,117,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	27,497
為替換算調整勘定	-	4,733
その他の包括利益累計額合計	<hr/> 58,845	<hr/> 22,763
非支配株主持分	<hr/> 2,635,866	<hr/> 2,995,211
純資産合計	<hr/> 16,750,551	<hr/> 17,134,976
負債純資産合計	<hr/> 43,388,130	<hr/> 52,805,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	33,547,553	39,058,358
売上原価	26,066,587	30,062,835
売上総利益	7,480,966	8,995,522
販売費及び一般管理費	6,561,769	7,556,149
営業利益	919,197	1,439,373
営業外収益		
受取利息	1,060	633
受取配当金	2,633	2,662
売電収入	19,352	17,269
補助金収入	85,168	266,830
その他	57,471	59,310
営業外収益合計	165,687	346,706
営業外費用		
支払利息	28,745	28,718
売電費用	16,525	15,300
固定資産圧縮損	84,226	266,830
その他	43,358	22,001
営業外費用合計	172,855	332,851
経常利益	912,029	1,453,228
特別利益		
固定資産売却益	5,376	7,783
特別利益合計	5,376	7,783
特別損失		
固定資産除売却損	11,012	12,827
減損損失	96,162	55,825
工事損失補償金	-	12,079
工事損失補償引当金繰入額	750,000	-
リース解約損	9,548	-
保険解約損	5,304	-
訴訟和解金	10,000	33,969
特別損失合計	882,027	114,702
税金等調整前四半期純利益	35,378	1,346,310
法人税、住民税及び事業税	396,308	505,685
法人税等調整額	442,426	21,550
法人税等合計	46,117	527,236
四半期純利益	81,495	819,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	224,777	182,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,272	636,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	81,495	819,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,550	31,313
為替換算調整勘定	-	4,733
その他の包括利益合計	20,550	36,047
四半期包括利益	102,045	783,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,834	600,489
非支配株主に係る四半期包括利益	224,788	182,536

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,378	1,346,310
減価償却費	629,926	636,945
減損損失	96,162	55,825
のれん償却額	19,570	65,198
固定資産除売却損益(　は益)	5,635	5,044
工事損失補償金	-	290,246
リース解約損	9,548	-
保険解約損益(　は益)	5,304	12,079
訴訟和解金	10,000	33,969
貸倒引当金の増減額(　は減少)	7,645	-
賞与引当金の増減額(　は減少)	5,503	1,973
工事損失補償引当金の増減額(　は減少)	750,000	-
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	7,646	2,571
受取利息及び受取配当金	3,694	3,296
支払利息	28,745	28,718
売上債権の増減額(　は増加)	195,055	433,461
未成工事支出金の増減額(　は増加)	1,205,280	1,221,006
材料貯蔵品の増減額(　は増加)	5,460	130,061
販売用不動産の増減額(　は増加)	879,670	2,030,360
仕入債務の増減額(　は減少)	1,056,740	837,379
未成工事受入金の増減額(　は減少)	2,643,374	2,859,862
未収入金の増減額(　は増加)	320,919	215,785
未払金の増減額(　は減少)	218,811	501,180
預り金の増減額(　は減少)	9,441	90,317
立替金の増減額(　は増加)	73,844	1,621,833
瑕疵担保供託金の増減額(　は増加)	-	285,500
その他	77,452	108,915
小計	749,460	845,807
利息及び配当金の受取額	3,694	3,296
利息の支払額	28,078	28,497
リース解約違約金の支払額	9,548	-
訴訟和解金の支払額	-	719
保険金の受取額	-	89,546
工事損失補償金の支払額	-	109,198
法人税等の支払額	872,700	1,255,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,172	2,146,747

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,428,974	1,644,206
有形固定資産の売却による収入	10,525	62,611
無形固定資産の取得による支出	15,924	18,932
投資有価証券の取得による支出	-	157,389
金銭の信託の取得による支出	800,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	187,400
子会社株式の取得による支出	36,000	-
差入保証金の差入による支出	84,412	101,422
差入保証金の回収による収入	-	1,346
貸付けによる支出	42,800	46,000
貸付金の回収による収入	-	5,025
保険積立金の解約による収入	36,269	-
その他	15,109	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376,425	2,082,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800,000	6,167,300
長期借入れによる収入	1,200,000	885,000
長期借入金の返済による支出	906,867	1,213,800
リース債務の返済による支出	68,368	32,575
セール・アンド・リースバックによる収入	-	14,639
非支配株主からの払込みによる収入	13,330	125,790
配当金の支払額	339,370	473,597
非支配株主への配当金の支払額	51,082	49,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,641	5,423,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,043	1,189,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,755	5,110,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,100,799	6,299,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めてあります。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co.,Ltd.の資本の払込を完了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が100,293千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(完成工事補償引当金の計上)

一部の連結子会社において、引渡後に発生する住宅の補修に備えるため、過去の補修実績を勘案して将来の補修費の見込額のうち当期負担分を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
個人顧客(119名)	2,228,607千円	個人顧客(46名) 787,670千円
計	2,228,607千円	計 787,670千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与手当	2,345,177千円	2,753,911千円
営業出展費用	715,355 " "	796,263 "
広告宣伝費	194,829 "	430,684 "
地代家賃	223,944 "	247,281 "
租税公課	173,666 "	203,884 "
減価償却費	371,920 "	425,951 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	5,100,799千円	6,299,727千円
現金及び現金同等物	5,100,799千円	6,299,727千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	339,370	25	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	339,370	25	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	475,118	35	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	407,238	30	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,532,276	5,741,701	6,191,636	928,724	1,944,467	33,338,805	208,747	33,547,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,894	67,619	440,071	204,733	-	725,318	732,494	1,457,813
計	18,545,170	5,809,320	6,631,707	1,133,457	1,944,467	34,064,124	941,242	35,005,366
セグメント利益又は 損失()	570,332	98,917	211,350	56,263	42,884	893,980	19,181	913,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,980
「その他」の区分の利益	19,181
セグメント間取引消去	6,036
四半期連結損益計算書の営業利益	919,197

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 (株)桧家不動産の請負建築 注文住宅FC事業
不動産事業	株)桧家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	株)桧家不動産の戸建分譲、土地分譲 注文住宅各社の戸建分譲、土地分譲 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅FC事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,513,363	8,532,510	6,536,292	1,082,193	2,200,881	38,865,242	193,115	39,058,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,275	29,684	527,663	268,700	-	848,324	782,248	1,630,573
計	20,535,639	8,562,194	7,063,956	1,350,894	2,200,881	39,713,567	975,364	40,688,931
セグメント利益	344,819	356,366	540,864	101,429	84,468	1,427,948	10,623	1,438,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,427,948
「その他」の区分の利益	10,623
セグメント間取引消去	801
四半期連結損益計算書の営業利益	1,439,373

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円56銭	46円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,272	636,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,272	636,573
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	22円13銭	46円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	5,795	4,450
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(5,795)	(4,450)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第29期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当金について、平成28年8月8日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 407,238千円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社 桧家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野 耕司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。